

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○			○	○		○				○	

## 企業の概要

企業・団体名	公益財団法人国際文化フォーラム	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	10名
事業概要	国内外の児童及び青少年を対象とした外国語教育と多様な文化についての理解を促進するとともに、教育及び文化の交流を推進する事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	定款附属規程
テレワーク担当部署	事務局(総務部門)
テレワーク対象者	職員
実施者数	10名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020年の夏に開催予定の東京オリンピックに向けてテレワークの推進が期待される中で、当法人では2019年秋より総務省や東京都のコンサルテーションを受けて、勤務形態の見直しに着手した。
- その後、2020年1月より新型コロナウイルスの感染が拡大し、テレワーク勤務の必要性が高まったため、2020年3月の理事会で就業規則を改訂し、新たにテレワーク勤務規程を設けた。
- また、東京都の助成金を申請し、テレワークに必要なパソコンやスマートフォンなどの機器を調達した。
- 2020年4月からは、職員それぞれの仕事の状況に応じて、事前にテレワーク勤務申請書を提出して許可を得ることを条件にテレワーク勤務を実施している。
- 緊急事態宣言発令時は原則として在宅勤務を推奨するとともに、状況に合わせて出勤体制の対応段階(A～D)を示して、職員それぞれがテレワーク勤務を活用して新型コロナウイルス感染拡大防止に勤めながら、業務効率の良い働き方を現在も継続している。

## テレワークの概要・特徴

- 当法人では、職員のウェルビーイングに着目し、2019年より勤務形態の見直しを開始した。
- 東京オリンピックへの対応など一時的な対策にとどまらず、介護や育児、遠隔居住地での有効な勤務体制やフレックスタイム勤務制度の導入を視野に入れて、新しい働き方を目指した体制づくりを進めた。
- 2020年より新型コロナウイルス感染拡大防止の対策が急務となる中、一層のスピード感を持ってICTの活用が推進され、日常業務の改善が進んだ。
- 現在では、スーパーフレックスタイム勤務制度(コアタイムのないフレックスタイム制)の元、職員一人ひとりが柔軟な働き方を実現し、仕事時間を有効に活用できるようになった。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- テレワークの導入により、ICTの活用が推進され、日常業務の改善が進んだ。
- オフィスへの通勤にかかる時間と負担が軽減され、それぞれのスタッフの状況に応じた柔軟な働き方が定着しつつあることで、仕事と生活の調和のとれたライフスタイルが実現している。